



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 株式会社 東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729 URL <https://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 木村 龍一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	103,114	11.3	23,133	20.6	23,669	21.4	15,246	6.2
2022年3月期第3四半期	92,631	38.9	19,181	105.9	19,496	108.5	14,362	106.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 16,644百万円 (10.7%) 2022年3月期第3四半期 15,038百万円 (143.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	374.88	371.26
2022年3月期第3四半期	351.42	348.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	204,910	139,474	67.2
2022年3月期	190,287	131,081	68.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 137,735百万円 2022年3月期 129,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		84.00		101.00	185.00
2023年3月期		109.00			
2023年3月期(予想)				109.00	218.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	10.9	30,000	5.9	31,100	6.6	22,000	3.2	541.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	41,894,481 株	2022年3月期	41,869,581 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,207,241 株	2022年3月期	1,222,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	40,671,603 株	2022年3月期3Q	40,870,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料1「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、行動制限緩和による経済活動持ち直しの動きがみられるものの、急速なインフレ、金利上昇や為替変動などが大きく影響し、逆風が強まっている状況となっております。

このような状況下、当社の半導体製造装置部門では、出荷・売上は高水準で推移したものの、受注面では民生エレクトロニクス製品分野における需要減少や製品在庫増加により、半導体やハイテク関連企業の設備投資意欲の減速が続きました。計測機器部門では、取引先であるものづくり業界で、業種による景況感の違いが拡大しており、全体としては設備投資の本格的な再開には至っていない状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 1,103 億 36 百万円（前年同期比 23.0% 減）、売上高 1,031 億 14 百万円（前年同期比 11.3% 増）となり、利益面は、営業利益 231 億 33 百万円（前年同期比 20.6% 増）、経常利益 236 億 69 百万円（前年同期比 21.4% 増）で、最終的な親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として訴訟損失引当金繰入額 17 億 51 百万円を計上した結果 152 億 46 百万円（前年同期比 6.2% 増）となりました。

これにより、売上高、各利益は、第3四半期連結累計期間の既往ピーク実績を更新しました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、民生エレクトロニクス製品需要の減少によるメモリデバイスやディスプレイドライバ、電子部品向けの装置需要の減速傾向が続き、受注高は前年同期比で減少しました。一方で、SiC などのパワー半導体向け需要、ウエーハ増産向け需要は堅調に推移しました。

生産面では部材調達難に加え、取引先からの出荷時期の調整依頼による生産スロットの調整が続いたものの、おおむね高水準の生産と出荷を維持しました。

当部門における当第3四半期連結累計期間の受注高は 818 億 28 百万円（前年同期比 30.3% 減）、売上高 794 億 84 百万円（前年同期比 10.9% 増）、営業利益は 203 億 39 百万円（前年同期比 22.8% 増）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、これまで手控えられてきた設備更新再開の動きが出始めたこと等により緩やかな回復傾向が続いたことで、受注高、売上高は前年同期比で増加しました。

当部門における当第3四半期連結累計期間の受注高は285億7百万円（前年同期比9.8%増）、売上高236億29百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は27億93百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億23百万円増加し、2,049億10百万円となりました。増加の主な要因は、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加153億79百万円、現金及び預金の減少58億92百万円、建設仮勘定の増加36億84百万円等です。

当第3四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ62億29百万円増加し、654億35百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加68億5百万円、長期借入金の減少20億円等です。

当第3四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ83億93百万円増加し、1,394億74百万円となりました。自己資本比率は、67.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、前回発表時（2022年11月2日）の見通しを変えておりません。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,033	43,141
受取手形、売掛金及び契約資産	32,204	32,605
電子記録債権	6,162	6,711
商品及び製品	2,852	3,225
仕掛品	26,222	35,176
原材料及び貯蔵品	11,251	17,302
その他	6,143	5,464
貸倒引当金	△ 40	△ 40
流動資産合計	133,829	143,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,614	16,813
その他(純額)	26,865	31,351
有形固定資産合計	43,479	48,164
無形固定資産		
のれん	210	305
その他	3,459	3,605
無形固定資産合計	3,670	3,911
投資その他の資産		
その他	9,420	9,360
貸倒引当金	△ 112	△ 112
投資その他の資産合計	9,307	9,248
固定資産合計	56,457	61,323
資産合計	190,287	204,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,213	12,919
電子記録債務	18,662	23,762
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,454	2,746
契約負債	10,308	11,940
賞与引当金	1,704	1,995
役員賞与引当金	14	196
その他	5,984	5,120
流動負債合計	55,641	61,980
固定負債		
長期借入金	2,000	-
役員退職慰労引当金	45	54
退職給付に係る負債	1,128	1,187
資産除去債務	64	65
訴訟損失引当金	-	1,751
その他	325	396
固定負債合計	3,564	3,454
負債合計	59,206	65,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,046
資本剰余金	22,115	22,162
利益剰余金	98,914	105,621
自己株式	△ 5,590	△ 5,516
株主資本合計	126,439	133,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	428
為替換算調整勘定	1,789	3,063
退職給付に係る調整累計額	984	929
その他の包括利益累計額合計	3,116	4,421
新株予約権	950	1,072
非支配株主持分	574	667
純資産合計	131,081	139,474
負債純資産合計	190,287	204,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	92,631	103,114
売上原価	55,904	59,945
売上総利益	36,726	43,169
販売費及び一般管理費	17,544	20,036
営業利益	19,181	23,133
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	136	158
為替差益	3	-
補助金収入	24	-
投資事業組合運用益	0	172
受取補償金	-	188
建物解体費用戻入額	44	-
その他	139	145
営業外収益合計	376	691
営業外費用		
支払利息	39	26
輸送事故による損失	-	14
為替差損	-	49
その他	21	64
営業外費用合計	61	155
経常利益	19,496	23,669
特別利益		
新株予約権戻入益	3	5
関係会社清算益	9	71
特別利益合計	13	77
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	1,751
特別損失合計	-	1,751
税金等調整前四半期純利益	19,509	21,995
法人税、住民税及び事業税	4,753	6,420
法人税等調整額	339	271
法人税等合計	5,093	6,691
四半期純利益	14,415	15,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,362	15,246

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	14,415	15,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 86	85
為替換算調整勘定	830	1,309
退職給付に係る調整額	△ 120	△ 54
その他の包括利益合計	623	1,340
四半期包括利益	15,038	16,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,996	16,551
非支配株主に係る四半期包括利益	42	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」について

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

2. 「在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更」について

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2012年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は814百万円、営業利益は70百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前四半期純利益は73百万円、それぞれ減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が207百万円減少し、為替換算調整勘定の期首残高が同額増加しています。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	71,660	20,971	92,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	71,660	20,971	92,631
セグメント利益	16,568	2,613	19,181

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	79,484	23,629	103,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	79,484	23,629	103,114
セグメント利益	20,339	2,793	23,133

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。